

第 10 回日韓対話（結果概要）

今年度の「日韓対話」は、東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニットの主催により、2021年11月20日午後、オンラインにて開催されました。安全保障分野の日韓両国の研究者が出席し、東アジア地域の安全保障について研究成果を共有するとともに、意見交換が行われました。開会セッションでは、両国のパネリストを代表して、藤原帰一教授と Jae Ho CHUNG 教授がそれぞれ歓迎の挨拶を述べました。両教授は、このような形で有意義に年次対話が確立してきたことを歓迎するとともに、双方の参加者が建設的な議論を深めることに期待を表明しました。米中戦略競争という状況下での日本と韓国、そしてインド太平洋地域における戦略的情勢という幅広いテーマのもとで、以下のとおり 2 つのパネル討論が行われました。

セッション I 「米中戦略競争とインド太平洋」

第 1 セッションでは、ソウル大学の Jae Ho CHUNG 教授がモデレーターを務めた中、防衛研究所の佐竹知彦主任研究官と高麗大学の Hun Joon KIM 教授の 2 名による基調報告が行われました。

最初に、佐竹主任研究官が、「インド太平洋におけるミニラテラリズム：ミドルパワーの役割」と題する報告を行いました。佐竹主任研究官は先行研究で提示された定義を踏まえ、「ミニラテラリズム」とは「3～9 カ国を含む協力関係であり、本質的に、比較的排他的で柔軟かつ機能的なもの」とであると定義しました。また、米中戦略競争という状況下で、この地域における「ミニラテラリズム」の有用性は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」というビジョンを守ること、現状を一方的に変更しようとする中国に対抗すること、さらには、より一般的に言ってルールに基づく国際秩序を維持することにあると説明しました。インド太平洋地域でこれまでに見られたミニラテラルな安全保障協力の複数の事例との比較を通して、佐竹主任研究官は、日・米・韓 3 カ国協力は最も制度化された伝統的な取り決めであるものの、近年では日・米・豪 3 カ国協力および日・米・豪・印 4 カ国協力（QUAD）が日本の安全保障にとってますます重要になっていると述べました。また、佐竹主任研究官は、米国が参加しないミニラテラルな安全保障協力は、発展性および制度化される可能性が限定的な傾向にあるとも指摘しました。これに関連して、佐竹主任研究官は、AUKUS の枠組みを通じた協力を追求する豪州の動機は、当該地域における米国の軍事的関与を維持しつつ、自国の「潜水艦ギャップ」と対外的な戦略環境の悪化に対処することであると分析を示しました。

佐竹主任研究官は、インド太平洋地域における「ミニラテラリズム」の 3 つのメリットを次のように説明しました。第 1 に、「ミニラテラリズム」は、地域パートナー国との協力に関与し続けるインセンティブを米国に与えることにより、地域のパワーバランスを維持する上で役立つことです。第 2 に、ミニラテラルな安全保障協力は、機能的な協力を推進することを通じて、この地域のレジリエンスを強化できることです。この地域の大半の国では、海上安全保障の重要性の認識が共有されているように、その他にも、経済安全保障、先進技術、サイバーセキュリティへの関心も広がっており、機能的な協力の可能性はますます高まっています。第 3 に、「ミニラテラリズム」は、この地域の諸国にとって、米国がリーダーとしての役割を低下させる場合を含めた将来の戦略的ショックに備える上で有用であることです。特に、この地域における「ミニラテラリズム」に基づく安全保障協力の枠組みは、米国と中国との競争が激化する中で、「ミドルパワー」の諸国にとって米中間における第三の道を見出すうえでも有用です。佐竹主任研究官は、この基調報告の結論として、インド太平洋における「ミニラテラリズム」は有望であると言えるが、それは日本と韓国を含む「ミド

ルパワー」が防衛の取り組みを強化するとともに、それぞれの戦略的優先事項に関して協調する用意がある場合に限られるのではないかと指摘しました。

Hun Joon KIM 教授は、基調報告を始めるに際して、インド太平洋における米中戦略競争に関する現状について述べました。H.J.KIM 教授の分析では、米中ともに極度の競争状態の可能性も想定した下準備を行っている状況であるものの、現在の米中間関係をただちに「新冷戦」と呼ぶことはできないのではないかと述べました。また、H.J.KIM 教授は、冷戦中の米ソ対立状況とは2つの重要な相違点があると述べました。1つ目は、米国と中国の経済的依存関係の広がりです。この点で、中国は自国の経済力を核心的利益としており、また米国は中間層のための経済成長が強調しているように、デカップリングは両国にとって非常にコストが高いものになることは明らかです。2つ目は、ソ連崩壊から得られた教訓です。中国としても、ソ連の失敗を繰り返したくはないと考えています。しかし、中国政府にとって国内における過度な統制はそのガバナンス上必要であるものの、そのような措置が海外での対中イメージを悪化させ、さらには反中国の連合をも促進させており、そこが中国にとって難しい問題となっています。

米中戦略競争の中で、今後どのような問題がより顕著になるのでしょうか。H. J. KIM 教授は、「ツー・プラス・ワン」という問題があると指摘しました。これは、同盟関係とグローバルなサプライチェーンにおいてであり、両方とも価値観の競争に起因しています。QUAD や AUKUS などの新たな枠組みの創設にみられるように、米国は、同盟関係を活性化するために尽力してきました。加えて、米国は、日・米・韓の3国間に正式な同盟関係が存在しなくとも、事実上、そのような同盟が協動的に機能するというシグナルを送ろうとしています。同時に米国は、インド太平洋地域において、半導体や電気自動車用バッテリーなどの問題で緊張が高まっている状況にもかかわらず、中国に対抗するための経済的連合（ブルー・ドット・ネットワーク、米 EU 貿易技術評議会、グローバルサプライチェーンのレジリエンスに関するサミットなど）の構築を推進してきました。H.J.KIM 教授は、これらすべてが価値観の競争と関連づけられていると説明しました。その背景には、H.J.KIM 教授によると、サイバー攻撃による民主主義へのダメージや汚職に対する懸念があり、そのような観点からも中国がターゲットになっていると指摘しました。

H. J. KIM 教授は基調報告の結論として、韓国の「注意深く曖昧な」外交政策が2022年3月に予定されている大統領選によって変化する可能性があるのかについて分析しました。H.J.KIM 教授は、この選挙の結果、「韓国外交の地平の拡大」につながる可能性が一定程度あるものの、それにはいくつかの条件が伴うのではないかと述べました。すなわち、サプライチェーンをめぐる政治と朝鮮半島の問題です。韓国は（保革の）二大パワーの間でジレンマに直面しており、そこから抜け出す道を見つけるのは容易ではないというのです。それゆえに、H. J. KIM 教授は、来たる大統領選挙によって韓国の外交政策が根本的に変化することはないだろうと述べました。またこの点で、外交政策は次期大統領選挙での主要な争点の1つにはならないだろうと述べました。ただし、H.J.KIM 教授は、韓国国民の対中認識がここ数年でかなり悪化している点に注視が必要だと述べました。

以上の佐竹主任研究官および H.J.KIM 教授による2つの基調報告を踏まえて、全体討論が行われました。ここでは、主に、インド太平洋地域において「ミドルパワー」の認識がどの程度受け入れられているのか、韓国が QUAD に参加する可能性を含め、この地域の各国がミニラテラルな安全保障協力に関与するインセンティブは何か、今後の米中戦略競争の中でこの地域の各国の政策決定において決定的な要因は何か、などの問題が議論されました。

セッションⅡ「韓中関係、日中関係およびインド太平洋」

第 2 セッションでは、東京大学の高原明生教授がモデレーターを務めた中、インド太平洋の観点からみた日中関係および韓中関係について議論が行われました。冒頭、韓国国立外交アカデミーの Hankwon KIM 教授および九州大学の益尾知佐子准教授の 2 名による基調報告が行われました。

H. KIM 教授は、「韓中関係とインド太平洋」と題して基調報告を行いました。最初に、韓国への THAAD ミサイル防衛システムの配備を例として、米中間の緊張が韓中関係にどのように影響したのかについて分析を行いました。H. KIM 教授は、韓国国民が米国や欧州のように人権や民主主義といった価値観を強調するようになればなるほど、このような韓国の姿勢は中国側からみて自国の核心的問題に対する韓国側の挑戦であると認識するようになっていくと述べました。文在寅政権は中国との良好な関係を維持したいと思っている一方で、米国は韓国を重要な戦略パートナーと見ており、協力関係の強化を望んでいます。その結果、中国は、こうした米国の戦略を脅威と認識するとともに、韓国に対して「3つのノー」政策（ミサイル防衛協力への反対、米国・日本との 3 カ国関係強化への反対、THAAD 配備への反対）を堅持するよう圧力をかけてきます。このような状況の中で、韓国国民は、中国でのナショナリズムの高まりや、中国側の譲歩することがないイデオロギー重視の姿勢に対してを不快感を持つようになっていきます。この点は、たとえば、韓服やキムチの起源に関する論争に見られたものです。こうした論争により、韓国国民は、自分たちが中国とは異なる優先順位や価値観を持っていることを再認識するようになっていく、と H. KIM 教授は指摘しました。

しかし、韓国経済は中国の影響を受けやすいこともあり、文在寅政権は、外交政策上、一定の「戦略的曖昧性」を採ってきました。これには、より価値観に基づいた外交へのシフトが含まれる一方で、米国と中国との間の第三の道の路線を維持し、どちらか一方への依存を避け、両国との協力関係を維持するという姿勢です。H. KIM 教授は、このような政策の傾向が、2022 年 3 月の大統領選後の次期韓国政権において、さらにはっきりと見て取れるようになるだろうと述べました。また、H. KIM 教授は、中国側が示している「中国が台頭し、米国が衰退している」という歴史的な視点を、文在寅政権が概ね共有していると指摘しました。韓国にとって日本との関係については、慰安婦や強制労働のレガシーといったセンシティブな問題が依然続いているものの、両国は中国からの挑戦に対処する上では協力する必要があることを認識していると述べました。そして、H. KIM 教授は、歴史問題が戦略的協力関係に介在するのを防ぐ方法として、トラック 2 外交の枠組みを構築するよう提言しました。また、H. KIM 教授は、韓国との間でマルチトラック外交を追求するよう中国に対して働きかける重要性についても強調しました。米中競争は新たな規範や秩序の形成をめぐるものであるものの、他の国々にとって、単に冷戦時代のような「ブロック」化に向かって突き動かされているというわけではなく、むしろ、そのような状況を活用して自らの国益を高めようとしている、と指摘しました。

益尾知佐子准教授は、「敵対への回帰：新たな「冷戦」の中で漂流する日中関係」と題して基調報告を行いました。まず、安倍元首相の下で、日本が中国との関係の再構築にかなりの程度まで成功していたことが指摘されました。第二次安倍政権の発足当初、日中関係はあまり円滑ではなかったものの、両国はトップレベルでの意見交換を徐々に、しかし確実に拡大してきました。その中で、日中両国は、2014 年 11 月には「4 項目の一致点」の合意公表に至ることができました。また安倍元首相は、「一帯一路 (BRI)」構想について中国と協力する意向を示し、習近平主席は、中国による BRI の推進に関する安倍元首相の条件を 2018 年に受入れました。安倍元首相と習主席との個人的信頼関係は、最初こそゆっくりであったものの、徐々に拡大し、最終的に両首脳は 13 回にわたって直接会談を行いました。2016 年

以降は、首脳会談がそれまでよりも長時間かつより頻繁に開催されるようになりました。益尾准教授の分析によれば、安倍元首相はトランプ前大統領が推し進めた対中強硬策に便乗することもできたが、実際には健全な地域秩序を維持するため、中国との関係を改善する道を選択しました。国家は国力を最大化しようとする傾向にあるが、日本は国際状況を活用して中国への対抗力を拡大するより、むしろ地域秩序を維持するほうを望んだのではないかと益尾准教授は分析しました。他方で中国は、対外的にリスペクトされ、自国の価値観が受け入れられるよう対外的なアピールを進めていると益尾教授は指摘しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大によって、日本の中国に関する長期的な懸念が具体化されたと益尾教授は指摘しました。そうした中、日本では2020年4月に予定されていた習主席の来日計画に反対する世論が高まりました。また、中国の新たな沿岸警備法、台湾有事の可能性、そして脆弱なサプライチェーンに関する懸念も強まっていきました。習主席の経済政策に対する懸念をさらに拡大させたのは、中国当局の民間部門への統制拡大でした。中国でのビジネスを進めてきた日本の産業界にとって、それが新たな不確実性として認識されたからです。ただし2010年以降の経験の積み重ねがあったため、韓国や米国の論争と比較して、日本の産業界の対中対応は(コロナ渦においても)比較的落ち着いていた、と益尾准教授は指摘しました。

結果的に、多くの日本企業はリスク回避のために投資を他国に分散するようになりました。また中国への懸念は、防衛大臣が次期防衛予算の増額を要求したことにも反映されています。岸田首相による新たなリーダーシップの下、日本政府は、防衛予算増額の必要性を認識するようになりました。予算上の制約と人口の高齢化を踏まえれば、日本政府が中国の軍事力拡大に対処するためには、国際協力が必要不可欠となります。政策転換を促すような大きな出来事や危機はこれまでなかったものの、中国による自己主張の高まりを踏まえて、日本国内では、最悪の事態に備える必要があるとの認識が広く共有されるようになっていきます。旧民主党政権時の経験を踏まえても、日本国民は、自国の安全保障上の政策オプションが実際にはかなり限定されていると認識するようになっていきます。

H.KIM 教授および益尾准教授の2名による基調報告を踏まえて、全体討論が行われました。ここでは、米中戦略競争を「新冷戦」と表現するのはどの程度適当なのか、「中国が台頭し、米国が衰退している」という認識はどの程度適当なのか、岸田首相の対中政策は以前の政権の政策とどのように異なっているか、台湾有事の可能性を防ぐために日本政府にはどのような政策オプションがあるのか、韓国政府による、特に米国に対しての「曖昧な」外交政策は何を示唆しているか、2022年3月の大統領選は韓国の外交政策にどのような影響があると予想されるか等について議論がなされました。

以上の2つのパネル討論を経て、総括セッションでは、CHUNG 教授と高原教授が閉会の辞を述べ、第10回日韓対話は成功裡に終了しました。両教授は、今回の対話を通じて得られた実りある成果を称賛するとともに、インド太平洋地域での2大パワーによる戦略競争が激化しているときに、相手方の正確な立場をより深く理解する必要性を強調しました。

※ 本会議は外務省の外交・安全保障調査研究事業費補助金により開催いたしました。

(以上)